

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月11日

【事業年度】 第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 憲 一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 田 中 公 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月29日に提出した第111期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものではありません。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【事業の種類別セグメント情報】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【事業の種類別セグメント情報】

（訂正前）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,366	192,697	287,306	48,134	733,505		733,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,590	74,722	21,180	68,147	276,641	(276,641)	
計	317,957	267,420	308,487	116,282	1,010,147	(276,641)	733,505
営業費用	322,740	284,889	309,398	113,432	1,030,461	(276,641)	753,819
営業利益 又は営業損失()	4,782	17,469	910	2,849	20,314		20,314
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	<u>110,570</u>	211,960	<u>322,397</u>	<u>45,176</u>	<u>690,104</u>	<u>72,691</u>	762,796
減価償却費	6,538	25,107	23,182	2,031	56,860	2,553	59,413
資本的支出	6,349	10,888	25,440	5,661	48,339	797	49,136

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,485	169,897	252,037	44,285	628,706		628,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,153	71,853	15,508	55,296	232,811	(232,811)	
計	252,638	241,750	267,546	99,582	861,518	(232,811)	628,706
営業費用	244,747	241,015	266,042	96,666	848,470	(232,811)	615,659
営業利益	7,891	735	1,504	2,915	13,047		13,047
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	115,531	204,115	320,287	45,167	685,102	54,556	739,658
減価償却費	5,718	19,496	20,794	2,060	48,069	2,628	50,698
資本的支出	2,296	4,730	21,526	1,236	29,789	294	30,084

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学...エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料...苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品...無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス...運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,197百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (b) たな卸資産(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「石油化学事業」については1,793百万円、「基礎原料事業」については928百万円、「機能商品事業」については5,412百万円それぞれ多く計上されております。

5 第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「基礎原料事業」については31百万円、「機能商品事業」については236百万円それぞれ多く計上されており、「サービス事業」の営業利益が35百万円少なく計上されております。

6 第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「石油化学事業」については173百万円、「基礎原料事業」については382百万円それぞれ多く、「機能商品事業」の営業損失が613百万円少なく計上されており、「サービス事業」の営業利益が9百万円多く計上されております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,366	192,697	287,306	48,134	733,505		733,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,590	74,722	21,180	68,147	276,641	(276,641)	
計	317,957	267,420	308,487	116,282	1,010,147	(276,641)	733,505
営業費用	322,740	284,889	309,398	113,432	1,030,461	(276,641)	753,819
営業利益 又は営業損失()	4,782	17,469	910	2,849	20,314		20,314
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	<u>107,228</u>	211,960	<u>318,580</u>	<u>48,410</u>	<u>686,180</u>	<u>76,616</u>	762,796
減価償却費	6,538	25,107	23,182	2,031	56,860	2,553	59,413
資本的支出	6,349	10,888	25,440	5,661	48,339	797	49,136

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,485	169,897	252,037	44,285	628,706		628,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,153	71,853	15,508	55,296	232,811	(232,811)	
計	252,638	241,750	267,546	99,582	861,518	(232,811)	628,706
営業費用	244,747	241,015	266,042	96,666	848,470	(232,811)	615,659
営業利益	7,891	735	1,504	2,915	13,047		13,047
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	112,245	204,115	312,271	48,395	677,027	62,631	739,658
減価償却費	5,718	19,496	20,794	2,060	48,069	2,628	50,698
資本的支出	2,296	4,730	21,526	1,236	29,789	294	30,084

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学...エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料...苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品...無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス...運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,122百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,878百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (b)たな卸資産(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「石油化学事業」については1,793百万円、「基礎原料事業」については928百万円、「機能商品事業」については5,412百万円それぞれ多く計上されております。

5 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「基礎原料事業」については31百万円、「機能商品事業」については236百万円それぞれ多く計上されており、「サービス事業」の営業利益が35百万円少なく計上されております。

6 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業損失が、「石油化学事業」については173百万円、「基礎原料事業」については382百万円それぞれ多く、「機能商品事業」の営業損失が613百万円少なく計上されており、「サービス事業」の営業利益が9百万円多く計上されております。